

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	33,051,510			36,016,436	実質収支比率			14.6	11.4		
市町村名	下野市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	30,270,639	34,036,909	経常収支比率	84.5	85.1	(91.4)	(89.9)				
				首都	○	歳入歳出差引	2,780,871	1,979,527	(※1)								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	469,945	262,523	標準財政規模	15,820,436	15,079,948						
人口	令和2年国調(人)	59,507	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	2,310,926	1,717,004	財政力指数	0.72	0.74	15.2	14.8				
	平成27年国調(人)	59,431		過疎	×	単年度収支	593,922	148,955	公債費負担比率								
	増減率(%)	0.1		山振	×	積立金	4,318	1,191,405	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	60,202	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	2.1	1.6				
	うち日本人(人)	59,439		指数量選定	○	積立金取崩し額	7,702	117,799	連結実質赤字比率	-	-						
	令03.01.01(人)	60,163	第2次			実質単年度収支	590,538	1,222,561	実質公債費比率					-	-		
	うち日本人(人)	59,378				基準財政収入額	8,332,844	8,577,193	資金不足比率(※4)								
	増減率(%)	0.1	第3次			基準財政需要額	12,207,364	11,681,161									
	うち日本人(%)	0.1				標準税収入額等	10,678,758	11,025,291									
面積(km ²)	74.59				経常経費充当一般財源等	13,966,352	13,002,935										
人口密度(人/km ²)	798				歳入一般財源等	20,405,070	19,255,255										
世帯数(世帯)	23,497																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,896,399	28,007,707	-	-				
	市区町村長	1	9,400		一般職員	359	1,088,488	3,032	うち公的資金	13,576,228	13,041,054						
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,454,254	18,110,536						
	教育長	1	6,600		うち技能労務職員	14	40,152	2,868	債務負担行為額(支出予定額)	13,219	14,687						
	議会議長	1	4,700		教育公務員	7	26,684	3,812	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	684,291	682,971						
	議会議員	16	3,500		合計	366	1,115,172	3,047	財政調整基金	2,229,914	2,233,298						
					ラスバイレス指数				99.1	積立金現在高	2,609,809			2,524,928			
										減債基金	5,708,796			6,280,759			
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計	(9)	小山広域保健衛生組合	(15)	下野市農業公社						
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計	(10)	石橋地区消防組合	(16)	グリムの里いしばし						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県市町村総合事務組合一般会計	(17)	道の駅しもつけ						
								(12)	栃木県市町村総合事務組合特別会計								
								(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計								
								(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比
地方税	9,776,127	29.6	9,286,291	60.8
地方譲与税	250,039	0.8	250,039	1.6
利子割交付金	5,777	0.0	5,777	0.0
配当割交付金	59,550	0.2	59,550	0.4
株式等譲渡所得割交付金	68,914	0.2	68,914	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,417,377	4.3	1,417,377	9.3
ゴルフ場利用税交付金	562	0.0	562	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	30,656	0.1	30,656	0.2
法人事業税交付金	90,745	0.3	90,745	0.6
地方特例交付金等	116,161	0.4	112,105	0.7
個人住民税減収補填特例交付金	57,125	0.2	57,125	0.4
自動車税減収補填特例交付金	9,002	0.0	9,002	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,125	0.0	2,125	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	47,909	0.1	43,853	0.3
地方交付税	4,447,082	13.5	3,874,520	25.4
普通交付税	3,874,520	11.7	3,874,520	25.4
特別交付税	572,415	1.7	-	-
震災復興特別交付税	147	0.0	-	-
(一般財源計)	16,262,990	49.2	15,196,536	99.5
交通安全対策特別交付金	7,955	0.0	7,955	0.1
分担金・負担金	125,766	0.4	-	-
使用料	214,008	0.6	29,146	0.2
手数料	32,591	0.1	-	-
国庫支出金	6,435,551	19.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	36,134	0.1	36,134	0.2
都道府県支出金	1,735,803	5.3	-	-
財産収入	39,355	0.1	4,197	0.0
寄附金	21,701	0.1	-	-
繰入金	1,551,796	4.7	-	-
繰越金	1,979,527	6.0	-	-
諸収入	651,333	2.0	138	0.0
地方債	3,957,000	12.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,260,000	3.8	-	-
歳入合計	33,051,510	100.0	15,274,106	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	9,286,291	95.0	148,093	
法定普通税	9,286,291	95.0	148,093	
市町村民税	4,705,672	48.1	148,093	
個人均等割	105,267	1.1	-	
所得割	4,000,053	40.9	-	
法人均等割	189,782	1.9	31,456	
法人税割	410,570	4.2	116,637	
固定資産税	4,067,673	41.6	-	
うち純固定資産税	4,061,484	41.5	-	
軽自動車税	148,660	1.5	-	
市町村たばこ税	364,286	3.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	489,836	5.0	-	
法定目的税	489,836	5.0	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	489,836	5.0	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	9,776,127	100.0	148,093	

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.5	97.6
徴収率 現・計 (%)	99.5	98.7
市町村民税	99.3	96.4
純固定資産税	99.3	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,874,274	実質収支	318,383
下水道	936,899	再差引収支	306,383
宅地造成	243,055	加入世帯数(世帯)	7,244
上水道	12,674	被保険者数(人)	11,808
工業用水道	-	被保険者	109
国民健康保険	386,085	保険税(料)収入額	-
その他	1,295,561	1人当り	310
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	179,268	0.6	-	179,268
総務費	2,782,617	9.2	128,786	2,384,746
民生費	10,008,644	33.1	304,208	4,289,074
衛生費	2,011,456	6.6	8,728	1,615,349
労働費	649	0.0	-	649
農林水産業費	718,505	2.4	214,579	322,735
商工費	996,120	3.3	204,976	308,568
土木費	2,924,450	9.7	1,146,980	1,962,388
消防費	1,116,193	3.7	10,065	1,104,325
教育費	6,400,289	21.1	3,990,292	2,353,715
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,132,448	10.3	-	3,103,382
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,270,639	100.0	6,008,614	17,624,199

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	13,328,749	44.0	7,973,875	7,833,074	47.4
人件費	3,568,771	11.8	3,214,630	3,199,505	19.4
うち職員給	1,970,166	6.5	1,780,194	-	-
扶助費	6,627,530	21.9	1,655,863	1,530,187	9.3
公債費	3,132,448	10.3	3,103,382	3,103,382	18.8
元利償還金	3,132,448	10.3	3,103,382	3,103,382	18.8
うち元金	3,068,308	10.1	3,039,242	3,039,242	18.4
うち利子	64,140	0.2	64,140	64,140	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,933,276	36.1	8,959,725	6,133,278	37.1
物件費	3,821,028	12.6	3,130,853	2,796,630	16.9
維持補修費	172,889	0.6	159,987	159,987	1.0
補助費等	3,557,479	11.8	3,205,908	1,818,572	11.0
うち一部事務組合負担金	1,487,400	4.9	1,487,400	1,349,721	8.2
繰入金	1,924,701	6.4	1,612,540	1,346,285	8.1
積立金	899,539	3.0	838,033	-	-
投資・出資金・貸付金	557,640	1.8	12,404	11,804	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,008,614	19.8	690,599	-	-
うち人件費	188,298	0.6	188,298	-	-
普通建設事業費	6,008,614	19.8	690,599	-	-
うち補助	2,821,718	9.3	106,951	-	-
うち単独	3,186,896	10.5	583,648	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,270,639	100.0	17,624,199	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

栃木県下野市

人	60,202	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	59,439	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	74.59	km ²		
歳入総額	33,061,510	千円		
歳出総額	30,270,639	千円		
実質収支	2,310,926	千円		
標準財政規模	15,820,436	千円		
地方債現在高	28,896,399	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	2.1	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3			
(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3			



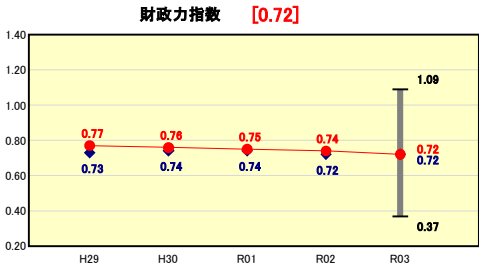
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 50/108 全国平均 0.50 栃木県平均 0.72

財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年と同程度の水準となり、県、類似団体平均値と同程度となっている。しかしながら年々指数が下降していることに加え、今後の社会経済状況が不透明なうえ、産業団地整備やスマートIC整備などの大型事業が施工中であることから、普通建設事業の差別、起債事業の抑制、人件費の削減や市税の徴収強化による歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

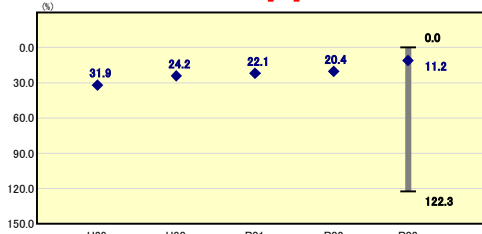


将来負担の状況

類似団体内順位 1/108 全国平均 15.4 栃木県平均 5.5

将来負担比率の分析欄

平成19～21年度(公的資金)、平成24～29年度(緑故債)に繰上償還を実施し利率の高い地方債残高の縮減に努めたこと、および財政調整基金などへの積立により充当可能基金をある程度確保できていることにより、全国、県平均を大幅に下回り、良好な数値となっている。
 今後も積極的な行政改革を進め財政の健全化に努める。

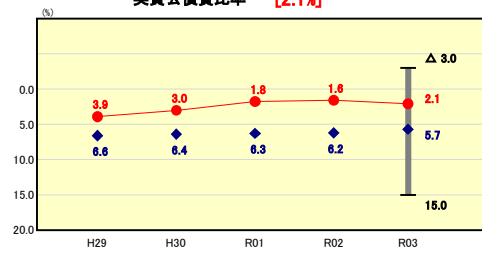


公債費負担の状況

類似団体内順位 19/108 全国平均 5.5 栃木県平均 5.1

実質公債費比率の分析欄

これまでの繰上償還実施など地方債残高の縮減に努めたことにより、全国、県平均を下回っている。
 しかし、これまで積極的に活用してきた合併特例事業債の償還がピークを迎えていることに加え、現在も地方債を活用しスマートIC整備などの大型事業を施工中であり、今後も公債費の高止まりが予想されることから事業の差別を行い実質公債費比率上の抑制に努める。

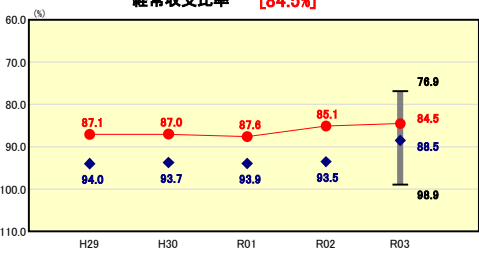


財政構造の弾力性

類似団体内順位 17/108 全国平均 88.9 栃木県平均 88.5

経常収支比率の分析欄

令和3年度においても、令和2年度同様比較的良好な数値となった。しかし、各施設の老朽化に伴う維持管理コストの増、社会資本整備に伴う地方債の償還金の増などにより、今後は経常収支比率が上昇することが想定される。
 引き続き行政改革大綱・実施計画の実行により、積極的な経常経費の削減を行い弾力性のある財政構造の維持に努める。

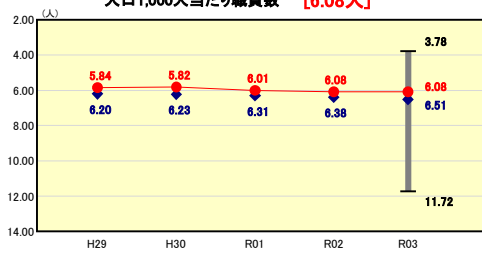


定員管理の状況

類似団体内順位 44/108 全国平均 8.21 栃木県平均 8.89

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数削減により、人口千人当たりの職員数は、全国、県平均を下回っている。
 今後も簡素で効率的、効果的な行政組織体制づくりを行うとともに、適正な定員管理に努める。

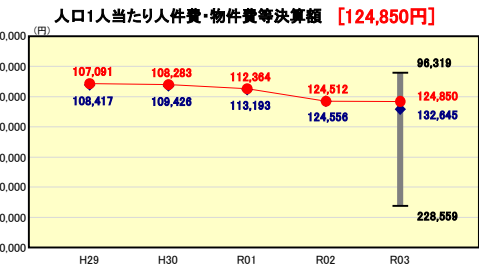


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 55/108 全国平均 155,088 栃木県平均 132,342

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画の推進に伴う人件費の削減及び事務経費の縮減、指定管理者制度導入による物件費の削減を実施したことにより全国、県平均を下回っている。しかし、会計年度任用職員制度の導入により人件費が増加しており、今後も引き続き徹底した人件費及び物件費の削減に努め行政コストの縮減を図る。

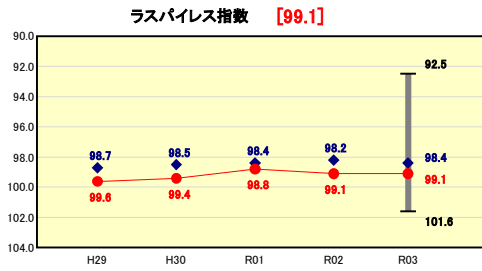


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 62/108 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

平成30年度から数値が改善し、令和元年度では98.8%となり全国市平均値と同程度の数値となったが、令和2年度(3年度)においては、高卒35年以上について階層の中でも更に高齢化したことによる変動、その他各階層での職員構成の変動の影響により全国市平均を上回る結果となった。
 今後も国家公務員給与の措置、総合的見直し、職員階層変動、採用退職による影響を注視し、給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

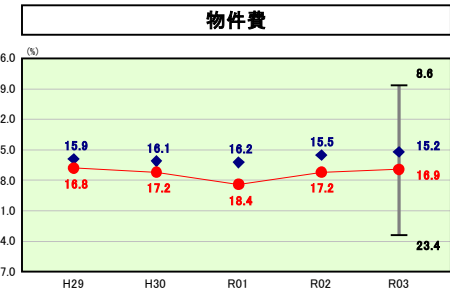
令和3年度

栃木県下野市

経常収支比率の分析

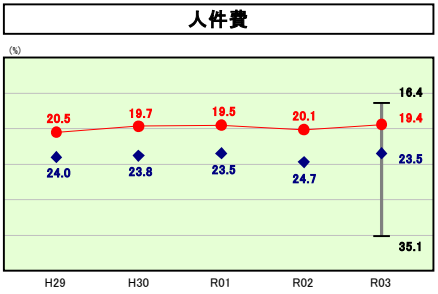
人口	60,202	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,439	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.59	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	33,051,510	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,270,639	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	2,310,926	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	15,820,436	千円			
地方債現在高	28,896,399	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



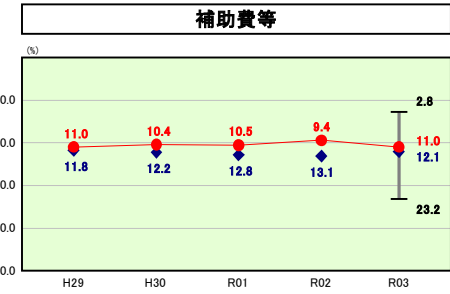
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、全国、県平均を上回っている。指定管理者制度の積極的導入や公園施設管理業務、一般廃棄物収集業務などの民間委託の推進を積極的に行ってきたが、社会資本整備に伴う維持管理費などが増加したことが主な要因となっている。
 今後も、維持管理費の増や指定管理者制度、民間委託が増えることから物件費は増加することが想定されるが、委託内容や委託方法の見直しを行いコスト削減に努める。



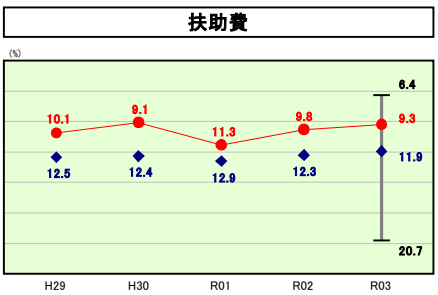
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、ごみ処理業務や消防業務について、一部事務組合で行っていることから全国、県平均を下回っている。
 今後も定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進による人件費全体の抑制に努める。



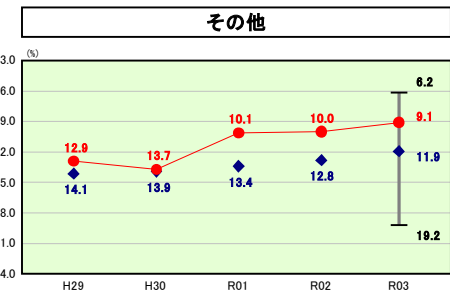
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、全国、県平均を上回った。
 ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることに伴う負担金(経常的経費分)に影響されるところが大いだが、その他の補助費等についても補助金等の見直しに係る基本方針に基づき、経費の削減に努め、今後も更なる改善を図る。



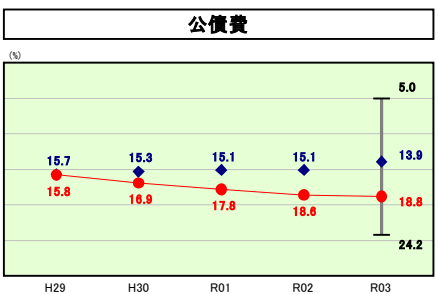
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、全国、県平均を下回っているが、幼児教育関連や医療費、生活保護費などの増加により上昇傾向にある。資格審査の適正化を進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



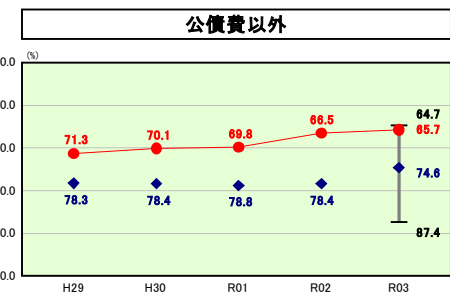
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、全国、県平均を下回っている。これは令和元年度から公共下水道、農業集落排水特別会計が公営企業へ移行したことにより、大半を占めていた特別会計への繰出金が減少したからである。
 しかし、未だその他に係る経常収支比率の大半を特別会計への繰出金が占めていることから、各特別会計の財政健全化に努め介護保険特別会計などへの繰出金の抑制を図る。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、全国、県平均を上回っている。これは義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例債に係る償還が増加傾向にあるからである。
 現在も、スマートIC整備など地方債を活用した大型事業が施工中であることから、今後も数値が上昇することが想定されるため事業の峻別を行いながら財政の健全化に努める。



公債費以外の分析欄

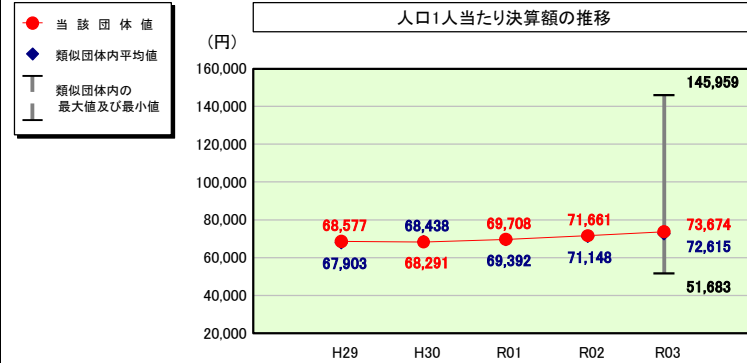
公債費以外に係る経常収支比率は全国、県平均を下回った。これは、人件費や扶助費の義務的経費が低かったことによる。
 今後も義務的経費の上昇を抑えるとともに行政コストの縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

栃木県下野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

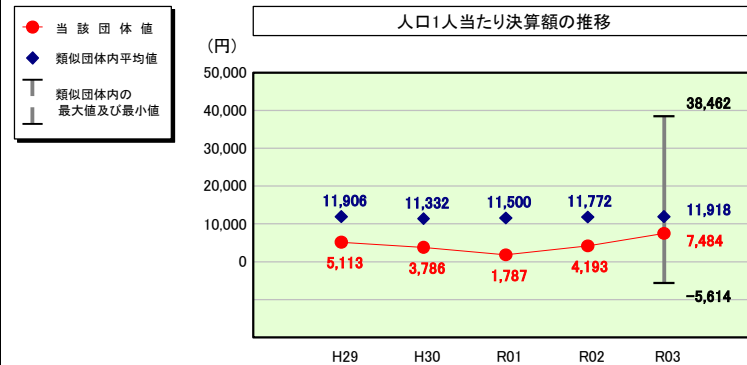
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,568,771	59,280	65,025	▲ 8.8
一部事務組合負担金(補助費等)	675,247	11,216	6,119	▲ 83.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	72,669	1,207	1,220	▲ 1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	165,097	2,742	2,792	▲ 1.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	188,298	3,128	1,408	▲ 122.2
▲退職金	▲ 234,741	▲ 3,899	▲ 3,962	▲ 1.6
合計	4,435,341	73,674	72,615	1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.08	6.51	▲ 0.43
ラスバイレス指数	99.1	98.4	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

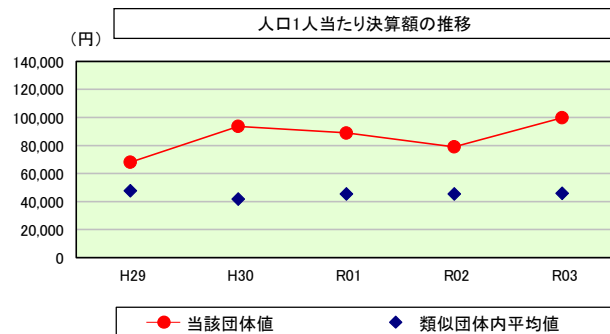


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,132,448	52,032	34,910	49.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	359,245	5,967	8,517	▲ 29.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	142,463	2,366	1,600	47.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,589	26	1,669	▲ 98.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 257,362	▲ 4,275	▲ 6,461	▲ 33.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,927,839	▲ 48,634	▲ 28,321	71.7
合計	450,544	7,484	11,918	▲ 37.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	4,106,873	68,081	▲ 6.2	47,820	7.5	▲ 13.7
うち単独分	2,205,087	36,555	▲ 18.9	25,855	▲ 0.1	▲ 18.8
H30	5,633,636	93,674	▲ 37.6	41,934	▲ 12.3	49.9
うち単独分	3,216,229	53,478	46.3	23,352	▲ 9.7	56.0
R01	5,360,078	88,958	▲ 5.0	45,588	8.7	▲ 13.7
うち単独分	4,719,023	78,319	46.5	24,150	3.4	43.1
R02	4,755,073	79,037	▲ 11.2	45,483	▲ 0.2	▲ 11.0
うち単独分	3,416,486	56,787	▲ 27.5	24,241	0.4	▲ 27.9
R03	6,008,614	99,808	26.3	45,945	1.0	25.3
うち単独分	3,186,896	52,937	▲ 6.8	25,180	3.9	▲ 10.7
過去5年間平均	5,172,855	85,912	8.3	45,354	0.9	7.4
うち単独分	3,348,744	55,615	7.9	24,556	▲ 0.4	8.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

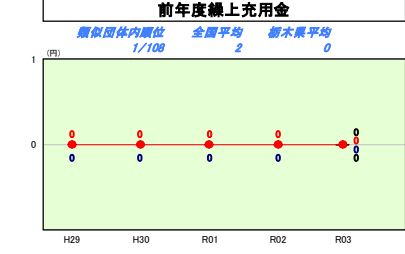
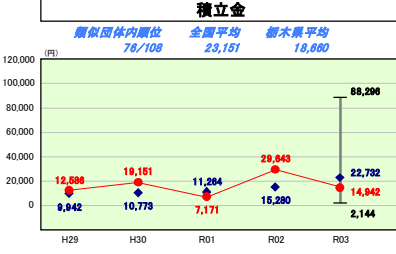
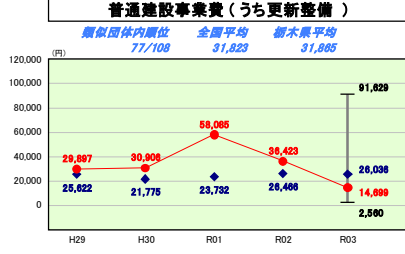
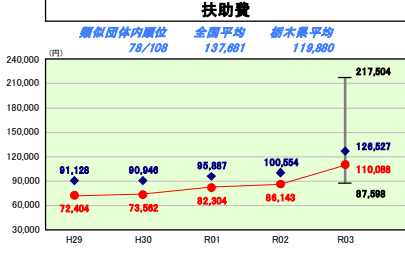
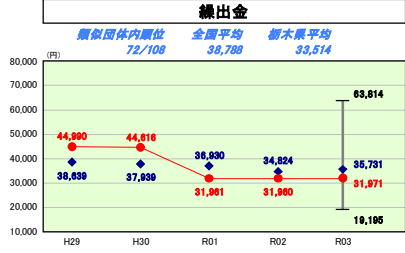
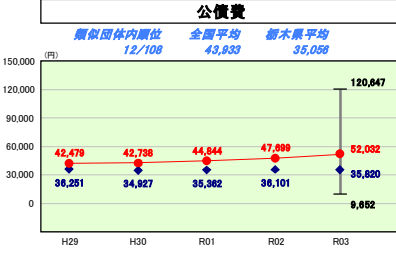
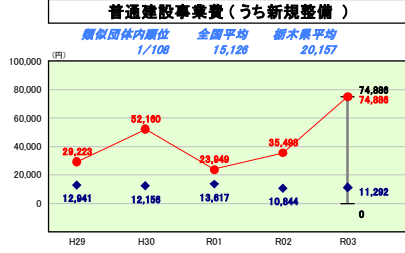
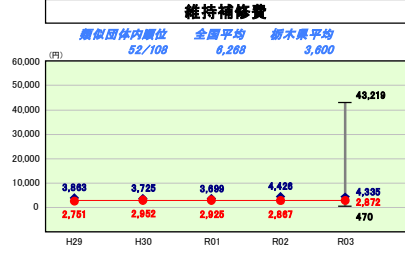
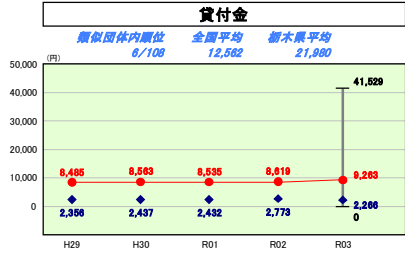
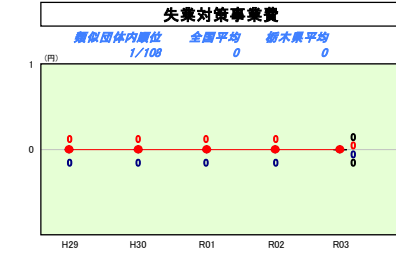
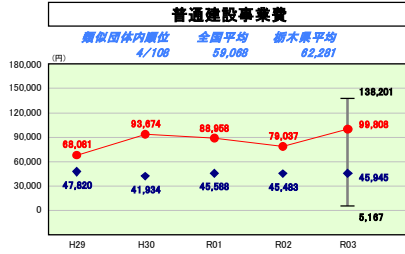
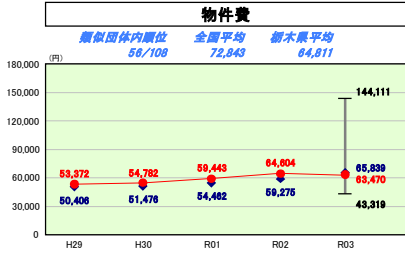
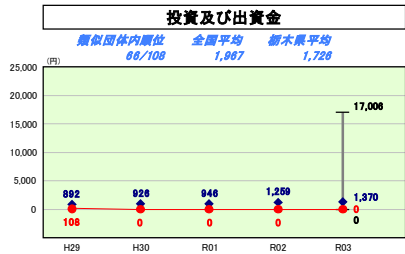
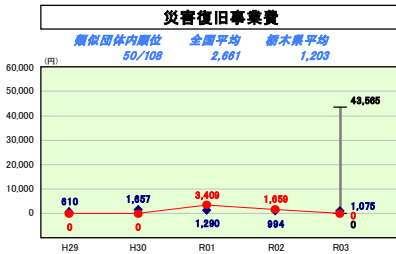
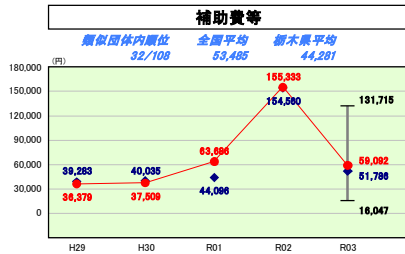
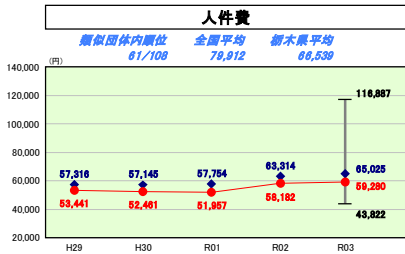
令和3年度

栃木県下野市

人口	80,202人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,439人(R4.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	74.59km ²	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	33,051,510千円	得率負担比率	-%
歳出総額	30,270,539千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	2,310,926千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	15,820,456千円		
地方債現在高	28,896,399千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

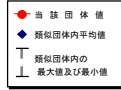
主な性質別歳出を見ると人件費は、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進により人件費全体の抑制に努めた結果、全国、県平均を下回った。物件費、維持補修費、扶助費についても、全国平均を下回っており適正水準にあると言える。補助費等については、令和元年度から下水道事業が公営企業へ移行したことによる負担金増が影響し全国、県平均を上回っている状況となっている。普通建設事業費は、更新整備費が全国、県平均を下回っているが新規整備による普通建設事業費は、大幅に上回っている。主な要因として義務教育学校整備事業があげられる。公債費は、全国、県平均を上回っている。これは義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例事業債や臨時財政対策債に係る償還が増加傾向にあるからである。繰出金は、令和元年度から公共下水道、農業集落排水特別会計が公営企業へ移行したことにより繰出金が大きく減少したことが影響し全国、県平均を下回っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

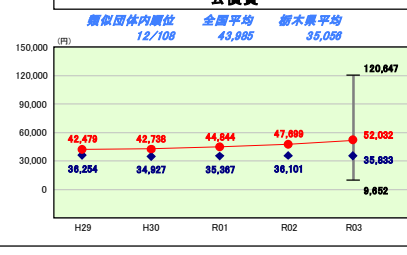
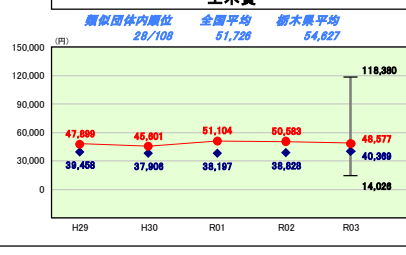
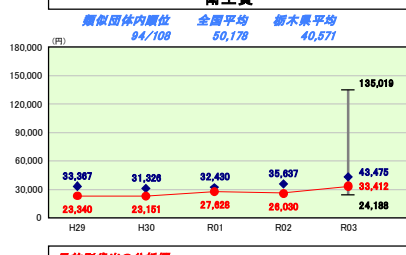
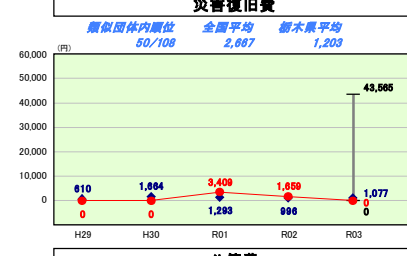
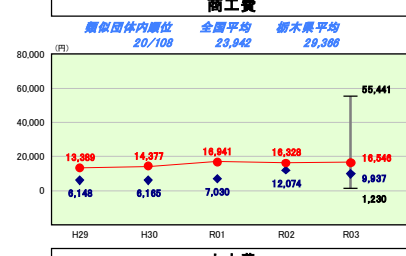
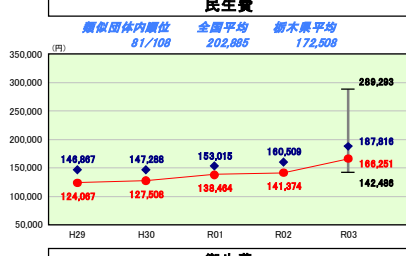
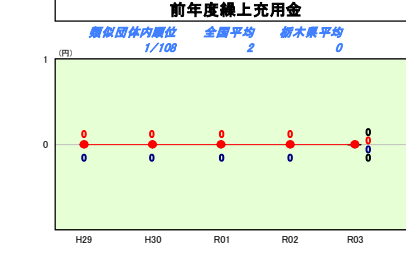
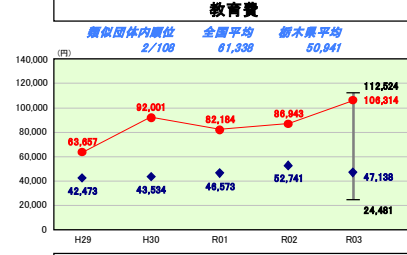
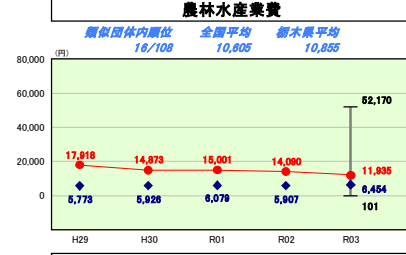
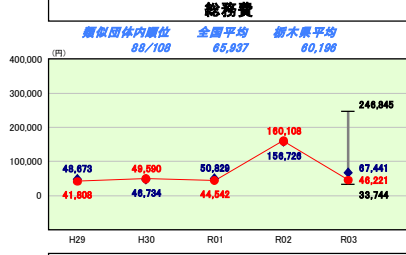
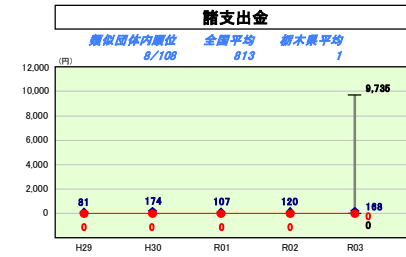
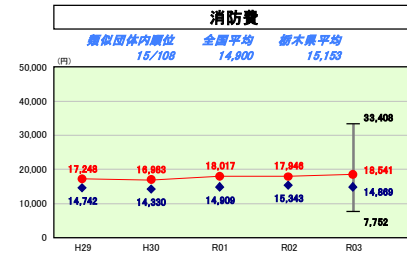
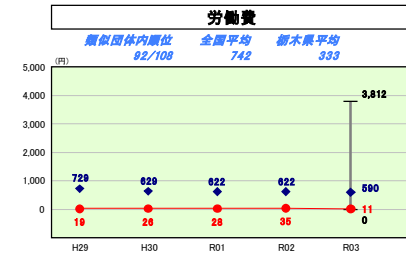
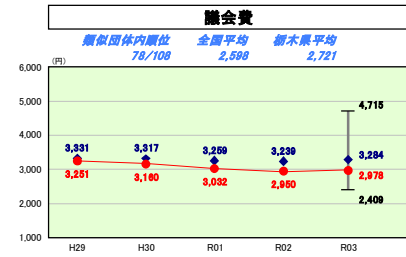
令和3年度

栃木県下野市

人口	80,202 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	59,439 人 (R4.1.1現在)	通商実質赤字比率	- %
面積	74.59 km ²	実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	33,051,510 千円	得率	- %
歳出総額	30,270,539 千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	2,310,926 千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	15,820,458 千円		
地方債現在高	28,898,399 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



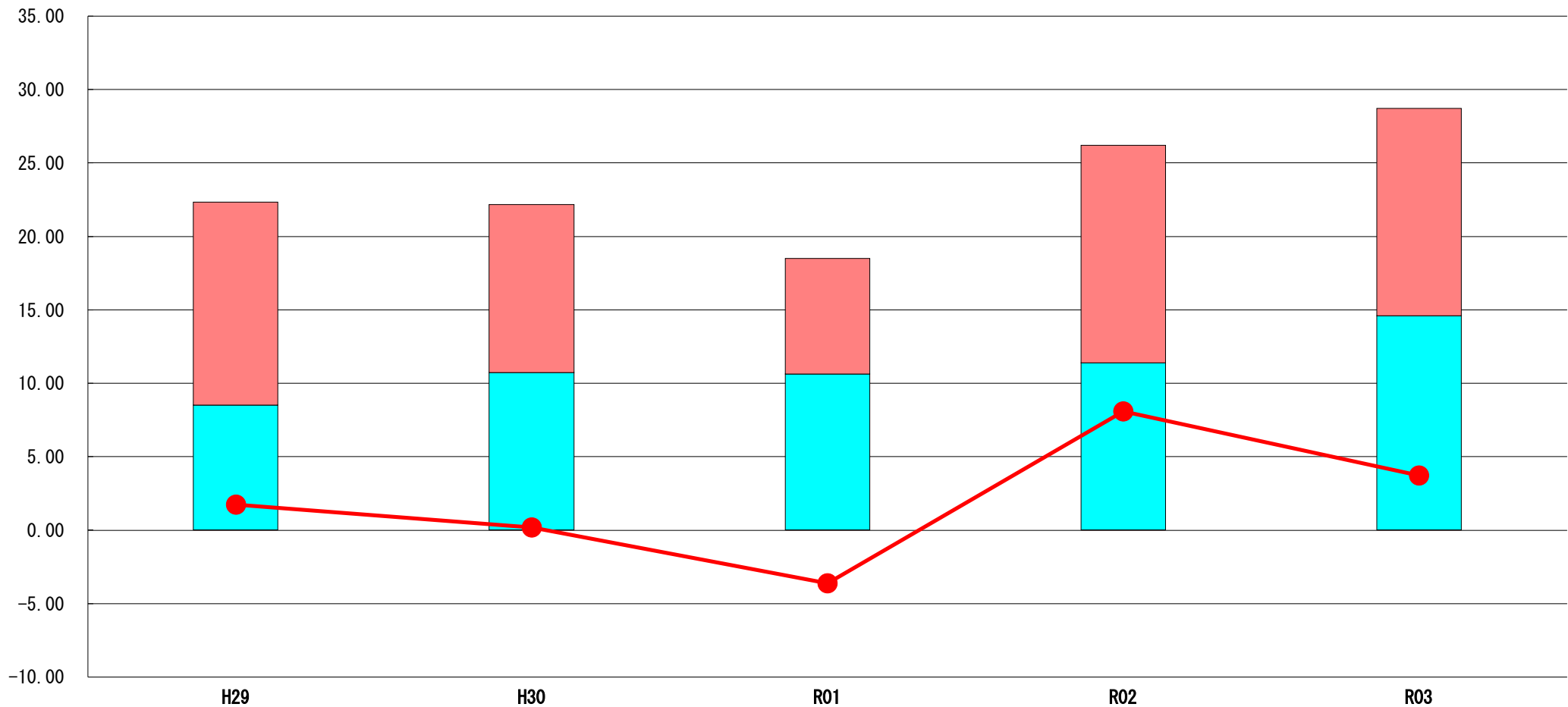
目的別歳出の分析
 主な目的別歳出を見ると総務費は、財政調整基金等の積立金の減などにより、全国、県平均を下回っている。民生費は、医療費や生活保護費、子ども子育て支援の影響により年々増加傾向にあるが、全国、県平均を下回っている。衛生費は、ごみ処理業務における一部事務組合への負担金が減となり全国、県平均を下回っている。農林水産業費については、農業基盤整備などの普通建設事業費により全国、県平均を上回っている。商工費は、全国、県平均を下回っているが、産業団地整備推進事業が継続しているため、ここ数年は高い水準が続いている。土木費は、大型事業のスマートIC整備事業は継続しているが、JR小金井駅東西自由通路修繕事業が完了したこと等により前年度より減となり全国、県平均を下回っている。消防費は、消防施設の更新等の影響で、全国、県平均を上回っている。教育費は、義務教育学校整備事業などにより全国、県平均を大幅に上回っている。公債費は、義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例債に係る償還が増加傾向にあり、全国、県平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


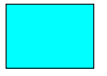

令和3年度

栃木県下野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		13.83	11.45	7.86	14.81	14.10
 実質収支額		8.52	10.73	10.63	11.39	14.61
 実質単年度収支		1.74	0.18	▲ 3.62	8.11	3.73

分析欄

財政調整基金の令和3年度残高は、前年度比3百万円減の2,230百万円となり、前年度同程度の残高を確保することができた。これに伴い財政調整基金残高に係る標準財政規模比も、前年度同程度の14.10%となり適正な水準を保つ結果となった。

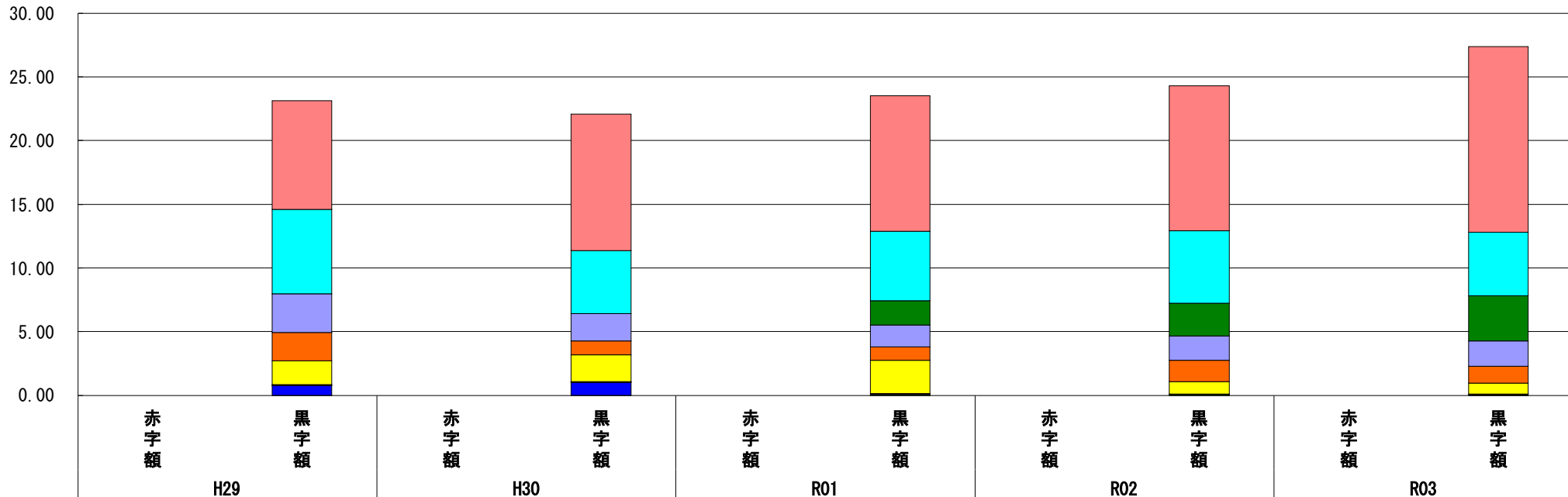
また、実質収支額も14.61%の黒字となったが、財政調整基金への積立金が前年度比1,187百万円少なかったため、実質単年収支については3.73%に留まった。今後も事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

栃木県下野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		8.52	10.72	10.62	11.38	14.60
水道事業会計		6.65	4.95	5.48	5.70	4.98
下水道事業会計		-	-	1.92	2.57	3.55
国民健康保険特別会計		3.05	2.14	1.70	1.88	2.01
介護保険特別会計		2.19	1.12	1.06	1.71	1.31
小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計		1.89	2.09	2.62	0.94	0.86
小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.06	0.06	0.07	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.05	0.05	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.75	0.98	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る各会計が健全財政運営に努めた結果、全ての会計が黒字となっている。

今後も更なる行財政改革を推進し、健全財政の維持に努める。

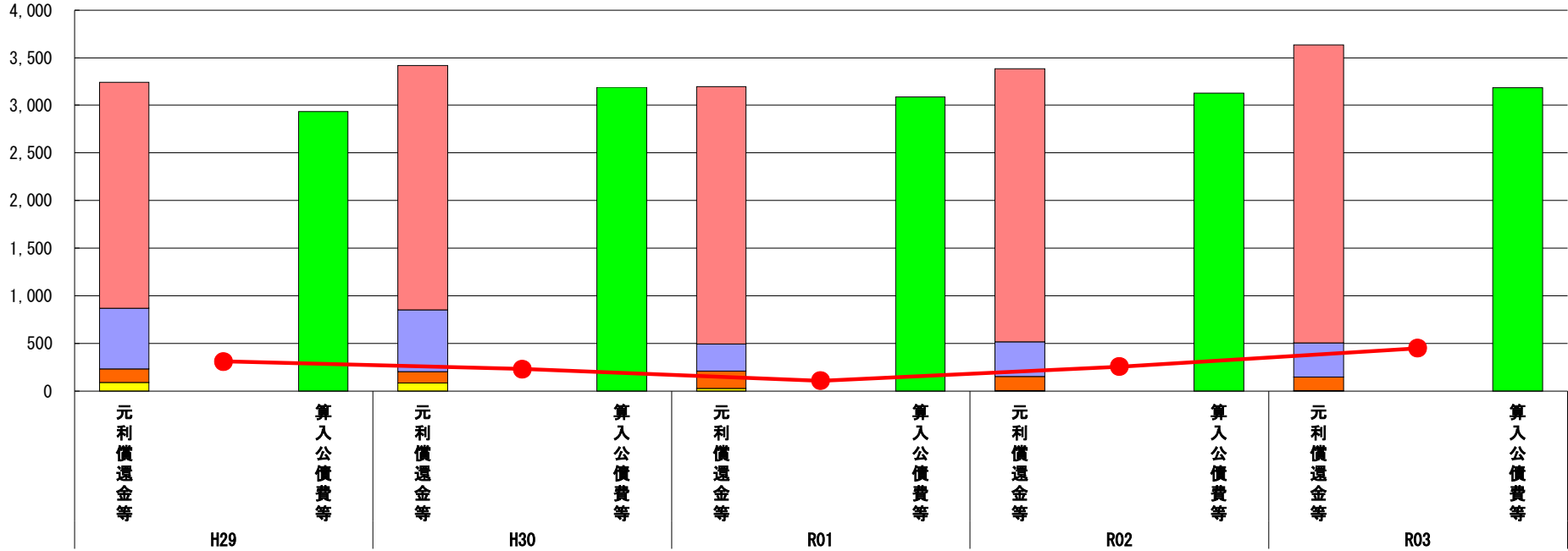
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県下野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,370	2,570	2,702	2,870	3,132
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	640	649	285	360	359
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	140	117	183	150	142
	債務負担行為に基づく支出額	89	84	23	2	2
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,931	3,192	3,085	3,128	3,185
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	308	228	108	254	450

分析欄

義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業で、起債した合併特例債の償還が開始されたことにより元利償還金が高い水準にある。

一方、算入公債費等も合併特例事業債や臨時財政対策債の償還金増加にともない上昇傾向にある。

今後も、義務教育学校整備など地方債を活用した事業の影響から、元利償還金の増加が見込まれるため、既発債の繰上償還の検討や事業の峻別を行い、実質公債費比率の上昇を最小限に抑える。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債を発行していないため、積み立てを行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

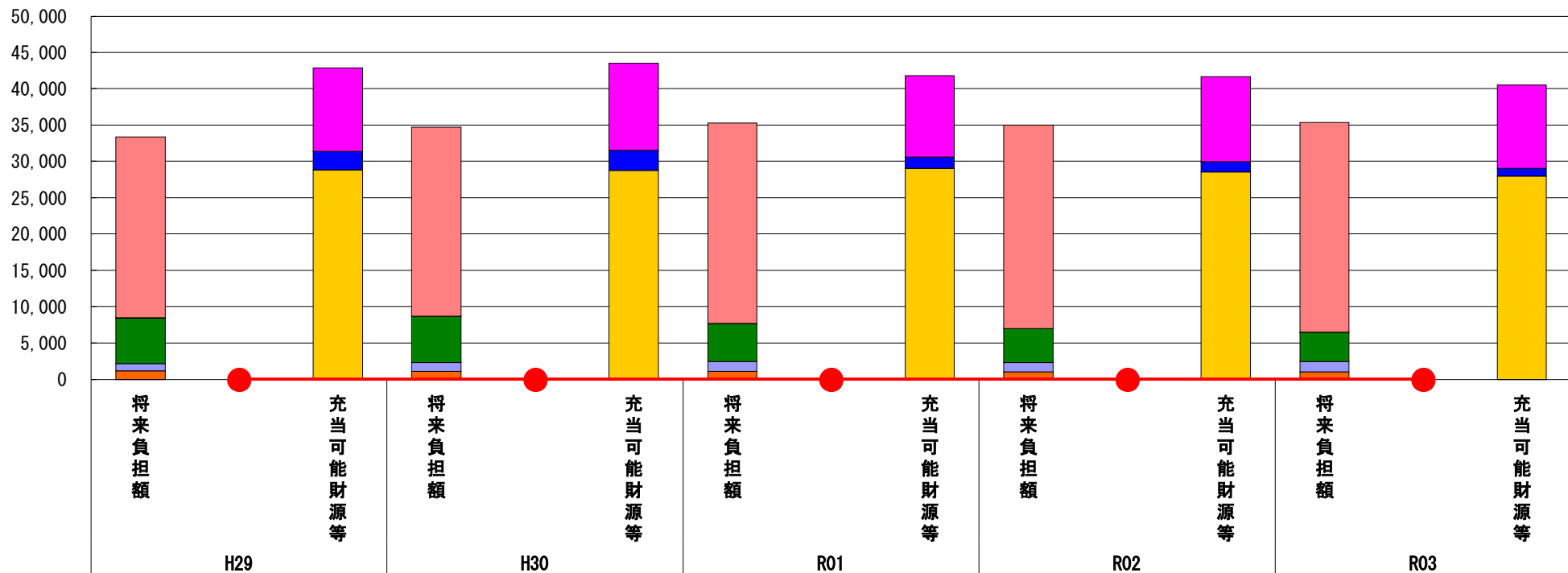
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県下野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,820	25,999	27,593	28,008	28,896
	債務負担行為に基づく支出予定額		114	31	8	6	5
	公営企業債等繰入見込額		6,232	6,403	5,253	4,691	4,007
	組合等負担等見込額		989	1,209	1,342	1,224	1,435
	退職手当負担見込額		1,169	1,075	1,083	1,063	1,022
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,527	12,045	11,162	11,697	11,455
	充当可能特定歳入		2,534	2,724	1,541	1,410	1,060
	基準財政需要額算入見込額		28,806	28,759	29,068	28,570	27,994
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 9,542	▲ 8,813	▲ 6,491	▲ 6,685	▲ 5,143

分析欄

将来負担額については、義務教育施設の耐震補強や大規模改修、庁舎関連事業などに係る地方債の発行にともない一般会計の地方債残高は高い水準にある。

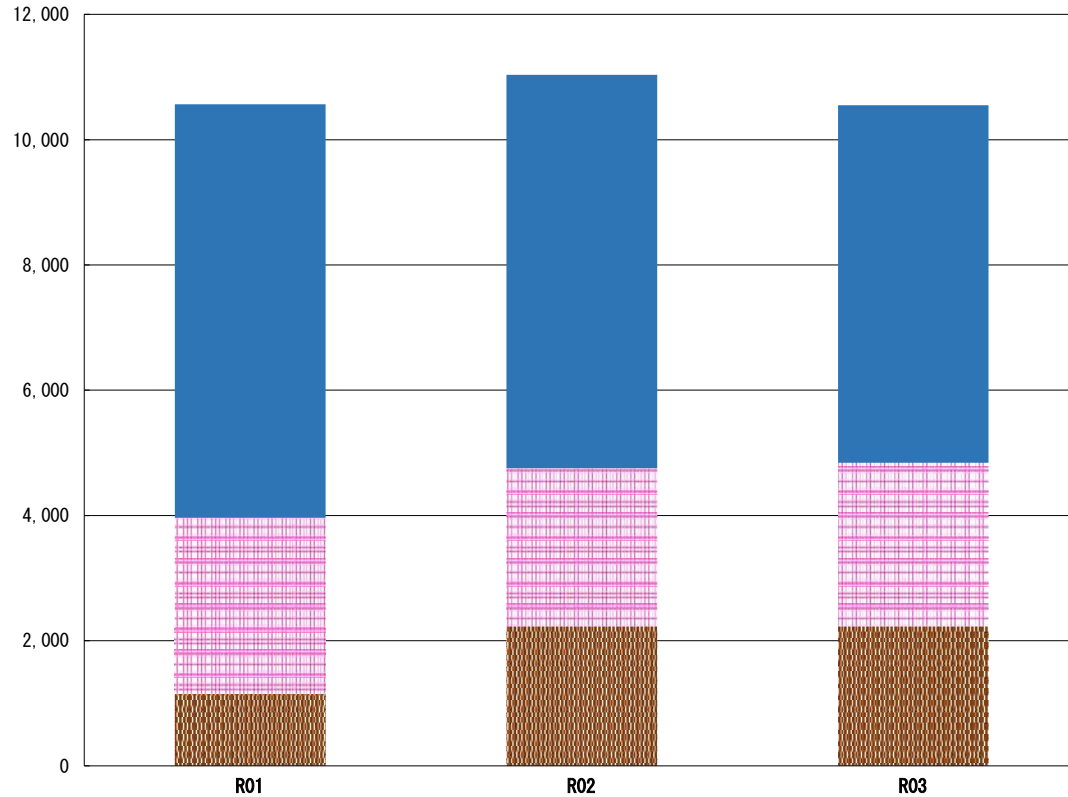
一方、充当可能財源等についても、財政調整基金などへの積立により高い水準を保持していることに加え、基準財政需要額算入見込額も合併特例事業債、臨時財政対策債等の活用により高い水準で推移しているため、将来負担比率はマイナスとなっている。

今後、義務教育学校整備やスマートIC整備等の社会資本総合整備に対する地方債活用に伴い、一般会計等に係る地方債残高が増加し将来負担比率が上昇することが想定されるため、事業の峻別や充当可能基金の計画的な積立と有効活用を図り、健全財政の維持に努める。




※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		1,160	2,233	2,230
 減債基金		2,804	2,525	2,610
 その他特定目的基金		6,601	6,281	5,709
公共施設整備基金		2,700	2,472	2,057
地域振興基金		1,549	1,526	1,502
庁舎等整備基金		1,092	983	874
地域づくり事業推進基金		449	458	464
地域福祉基金		448	448	448
基金残高合計		10,565	11,039	10,549

令和3年度

栃木県下野市

基金全体

(増減理由)

減債基金は前年度から85百万円増となったが、公共施設整備基金を義務教育学校整備事業やスマートIC整備などの大型事業に繰入れたことに伴い、前年度から415百万円の減となったことなどにより、基金全体では昨年度から490百万円減の10,549百万円となった。

(今後の方針)

財政調整基金は社会経済情勢の変化に伴う収収の急激な落ち込みや災害等の備えとして計画的に積み立てを行っていく。また、特定目的基金について設置目的を踏まえた積立金の有効活用を図る。特に公共施設整備基金については、計画的に積立ながら長寿命化対策やインフラ整備等への積極的な活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金は、多少の取崩し、積立てはあったが残高に影響を与える程の大きな変動はなく、前年度比3百万円減の2,230百万円となり、前年度同額程度の残高を確保することができた。

(今後の方針)

社会経済情勢の変化に伴う収収の急激な落ち込みや災害等の備えとして計画的に積立を行い、適正な財政運営を行うため、標準財政規模の10%の維持を図る。

減債基金

(増減理由)

減債基金は令和2年度において、前年度比279百万円減となり2,525百万円となっていたことに加え、義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業で起債した合併特例債の償還が開始されたことにより公債費が増加していることから、令和3年度は剰余金を重点的に減債基金に積立て、前年度比85百万円増の2,610百万円となった。今後も公債費の増加に伴う行政サービス等に与える影響等を考慮しながら基金の有効活用を図っていく。

(今後の方針)

今後もスマートIC整備に伴う地方債や総合管理計画に基づく集約・長寿命化・転用事業に対する地方債、臨時財政対策債などの償還額が増加することが見込まれることから、市民サービスに影響を与えないよう償還財源を計画的に積立て行く。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の整備促進を図るため活用
 地域振興基金：地域振興のための事業に活用
 庁舎等整備基金：庁舎等整備を図るため活用
 地域づくり事業推進基金：地域づくり事業に活用
 地域福祉基金：高齢者の保健福祉の増進等、地域福祉の向上に資する事業に活用

(増減理由)

公共施設整備基金は、新たに755百万円を積立てたが、インフラ整備等に1,170百万円を繰入れたため前年度比415百万円減の2,057百万円となった。
 地域振興基金は、利子分3百万円を積立てたが、地域振興に係る事業に27百万円を繰入れたため前年度比24百万円減の1,502百万円となった。
 庁舎等整備基金は、利子分2百万円を積立てたが、整備に係る償還費に111百万円を繰入れたため前年度比109百万円減の874百万円となった。
 地域づくり事業推進基金は、13百万円を各事業に繰入れたが、新たにふるさと納税等19百万円を積立てたため、前年度比6百万円増の464百万円となった。
 地域福祉基金は、利子分百万円を関係事業に繰入れたため、残高は前年度同額となった。

(今後の方針)

公共施設整備基金については、計画的に積立ながら長寿命化対策等への積極的な活用を図る。また、その他の特定目的基金については、基金の設置目的に則した運用を行い、基金の有効活用を行う。